

科学技術・学術審議会

基本計画推進委員会

「社会と科学技術イノベーションとの関係深化」に関する考え方

1. 歴史的経緯
2. リニアモデル批判
3. 責任あるイノベーションとは何か
4. 欧州第7次 FWP と第四期基本計画との比較
5. 日本の市民参加の特徴
6. 「政策のための科学」との違い
7. 大震災以後の日本の民主主義

科学技術・学術審議会  
第四期基本計画推進委員会

社会と科学技術イノベーション関係深化とは:

東京大学大学院 総合文化研究科  
広域システム科学系 教授 藤垣裕子

# 自己紹介

1981 東京大学理科一類入学

1985 東京大学教養学部・基礎科学科第二(システム基礎科学)卒

1990 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻  
広域システム科学系博士課程修了(学術博士)

1990 東京大学教養学部助手

1996 科学技術庁科学技術政策研究所主任研究官

*Concept Evolution in Science and Technology Policy: Science and Public Policy, 26(6), 387-395, 1998.*

2000 東京大学大学院総合文化研究科助教授

2010 同教授

2010 4S(国際科学技術社会論会議)プログラム委員長 at 駒場

# Responsible な科学技術イノベーションとは？

責任responsibility

＝他者と対峙したときの応答 (response)として生じ、応答の能力、可能性 (ability)に由来。



応答可能性、呼応可能性

市民からの問いかけへの応答可能性

# 現代の科学者の社会的責任

1. 科学者共同体内部を律する責任
2. 知的生産物に対する責任
3. 市民からの問いかけへの呼応責任

## 第四期基本計画にみられる「科学技術と社会」の記述

- ・またこの事故によって、・・・国民の理解と信頼と支持をいかに求めるかをきわめて重要な政策課題とすることとなった (p2, I 1)
- ・国民に支持される科学技術 (p5, I 3)
- ・科学技術と社会との関わりについて再構築 (p7, I 4)
- ・多様で幅広い関係者の主体的参画を得て (p16, I 5)
- ・人文社会科学と自然科学の融合の観点も含め (p23 III 2)
- ・研究の意義や期待される成果について国民の幅広い理解 (p31, IV 2)
- ・科学技術コミュニケーション活動の推進 (p42, V 2)

# EU第7次FWP(2007-2013)との比較

EU:FWP7

## 第4期基本計画

協力 (cooperation)

Ⅲ 4 世界と一体化した国際活動の戦略的展開

人材(people)

Ⅳ 基礎研究および人材育成の強化

アイデア(idea)

Ⅱ 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現

キャパシティ(capacity) (インフラ構築、科学と社会)

# EU第7次FWP(2007-2013)SiS (Science in Society)

## SSH(Socio-economic Sciences and Humanities)

金融システムの危機、雇用問題

貧困と開発、市民の役割

EUの役割、ガバナンス

科学技術と倫理、市民参加

研究論文へのオープンアクセス

女性研究者

科学教育



# Science, economy and Society Highlights2010

- By drawing on people's creativity and encouraging them to take action, social innovation can help society tackle some of its biggest challenges.
- The EU is actively fostering research into social innovation with a view to enhancing its impact across Europe.

# Social Innovation の担い手

## 1) 草の根活動

例：ポルトガル・リスボン郊外の市民による「落ちこぼれ」防止プロジェクト。絵画やオーケストラ組。

## 2) 時間を銀行へ

例：ボランティアとして他人に貸せる時間を銀行に預ける。自分の仕事に集中したいときはそれを買う。

## 3) 人々の態度変容

例：アムステルダムの街ごとにCO2排出量が他の街と比較可能にする。

# 日本の市民参加

- 公聴会
- パブリックコメント
- 円卓会議
- コンセンサス会議
- 国民投票・・・

# 日本に市民参加は浸透しているか？

- ・当局が主要な利害関係の代表者をこれらの計画(放射線防護計画)の作成に関与させるようすべきであると勧告する(3. 2項34)
- ・汚染地域の過去の経験によれば、地域の専門家や住民を防護方策に関与させることが復興プログラムの持続可能性にとって重要であることが実証されている(4項55)
- ・ノルウェーにおいて対策の適用とモニタリングに際して現地の人々への権限付与と影響を受け人々の直接関与が重視されたこと(A7)
- ・羊を制限区域の外へ移動させたいと望む農民は放射性セシウムのレベルを判定するために自身の家畜を調べることができて。そのため、生体モニタリング技術が用いられた(A8)

# 日本の特徴

- 各セクターの境界が堅固
- 専門家 対 市民
- 官 対 民



- 各アクターが混然となったSocial-innovationをenhanceする。

# 「大震災」と第四期基本計画

- 民主主義国家として未曾有レベルの大規模事故  
(cf.チェルノブイリは社会主義国家)

情報流通はオープンだったか？

今後の対策は民主主義国家として胸を張れるものか？

他の民主主義国家の模範となれるものか？

**Dealing with Disasters: Perspectives on Fukushima from the  
History and Social Studies of Science and Technology:  
(HSS/SHOT/4S Joint Plenary Nov.3, 2011, Cleveland, OH)**

「日本政府は Disorganized Knowledge を出し続けた。」

